

緊急シンポジウム

辺野古新基地建設と沖縄の自治 — 辺野古が問う日本の地方自治のあり方 —

2016 **5月24日** **火**

16:30~19:30

会場: 衆議院第一議員会館
地下1F「大会議室」



参加
無料

定員
300名

地方自治は、私たち国民の基本的な人権の保障や日常生活、さらには、この国(国家)のあり方にも深く関わっています。この間の「地方分権改革」は、この点を意識しながら、機関委任事務制度を廃止し、国と地方自治体の対等・協力関係を築くために、国の関与に関わる法の仕組みを地方自治法で明記したり、そのほかさまざまな法制度を整備したりしてきました。

しかし、辺野古新基地建設めぐり沖縄県と政府との法的な争いをみると、なぜ、政府は、沖縄の民意(住民自治)を無視してまで、沖縄県知事の権限である埋立承認取消に関与できるのか、憲法や地方自治法等の諸法律は、それを許しているのか、埋立承認取消や国の関与等との関係で訴訟取下げの和解はどのような意味をもっているのか、多くの疑問がわいてきます。辺野古から問われているこれらの疑問は、沖縄に限定されない普遍的な意義をもったものです。このような重要な疑問にどのように答えるべきか、皆さんと一緒に考え、議論し、辺野古新基地建設問題の本質を深く理解する機会としたいと思います。

プログラム

- 16:30~17:00 ▶ 開場(受付等)
- 17:00~17:10 ▶ 開会のあいさつ
- 17:10~17:35 ▶ 辺野古裁判の経過・意義と国地方係争処理委員会の争点
沖縄県辺野古裁判等弁護団代表 竹下 勇夫氏
- 17:35~18:00 ▶ 沖縄から国地方係争処理委員会の役割を考える—和解を受けて
成蹊大学教授 武田 真一郎氏
- 18:00~18:15 ▶ 辺野古新基地阻止への思いと地方自治(仮)
沖縄県知事 翁長 雄志氏(依頼中)
- 18:15~18:40 ▶ 辺野古埋立問題と日本の地方自治—今後の展望—
早稲田大学教授 岡田 正則氏
- 18:40~19:20 ▶ パネルディスカッション
- 19:20~19:30 ▶ 閉会のあいさつ

主催: 辺野古訴訟支援研究会 (代表・名古屋大学教授 紙野健二)

共催: 沖縄等米軍基地問題議員懇談会 (代表・衆議院議員 近藤昭一)

お問い合わせ / 専修大学行政法研究室: henokoshien@gmail.com 衆議院議員近藤昭一事務所: h01953@shugiin.go.jp